

関東つくば銀行

調査情報

2007年1月号 No.13

茨城県内企業経営動向調査

調査実施時点	2006年12月
調査対象期間	2006年10~12月 2007年1~3月、4~6月見通し
調査の方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	弊社取引先茨城県内企業 979社
回答企業数	459社

茨城県内企業 2007年の抱負

目次

茨城県内企業経営動向調査（2006年12月）

1. 概況	1
2. 項目別総括表	2
3. 業種別景況天気図	3
4. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I	5
(2) 売上・生産D I、受注D I	6
(3) 販売価格D I、仕入価格D I	7
(4) 取引条件（受取(回収)D I、支払D I）	8
(5) 金融（資金繰りD I、長期・短期借入難易D I）	9
(6) 在庫D I	10
(7) 経常利益D I	10
(8) 雇用D I	11
(9) 設備投資	12
(10) 経営上の問題点	14
5. 地域別の状況	15
茨城県内企業 2007年の抱負	17

関東つば銀行 調査情報 No.13

関東つば銀行 総合企画部 調査広報室

〒300-0043 土浦市中央二丁目 11-7

TEL029-821-8111 FAX029-824-9319

茨城県内企業経営動向調査(2006年12月)

1. 概況

(1) 2006年10～12月実績

景況天気図（売上・生産D I、経常利益D I、資金繰りD Iの平均値）で表した茨城県内企業の景況感は、全産業は「曇り」で前回調査実績（2006年7～9月）と同じであった。平均値は▲10で前回調査実績より3ポイント悪化した。地域別の景況天気図は、県南地域は「薄曇り」、県西地域、鹿行地域、県央地域、県北地域は「曇り」となった。

自社業況判断D Iは、全産業は▲7.1で前回調査実績に比べ2.5ポイント悪化した。製造業、非製造業ともに前回調査実績より悪化し、製造業も「悪化」超に転じた。

仕入価格D Iは前回調査実績に比べ「上昇」超幅が縮小した。受注D I、短期借入難易D Iは前回調査実績よりも改善したが、売上・生産D I、販売価格D I、経常利益D I等、前回調査実績よりも悪化した項目が多くなった。

雇用D Iは前回調査実績より「不足」超幅が拡大し、人手不足感は継続している。

設備投資を実施した企業の割合は29.7%で、前回調査実績より0.9ポイント増加した。目的は前回調査実績同様「現有設備の維持更新」が最も多い。

(2) 2007年1～3月、4～6月見通し

景況天気図は、全産業で1～3月期に「薄曇り」に改善し、4～6月期も「薄曇り」で推移する見通しである。自社業況判断D Iは、全産業で1～3月期に「好転」超に改善し、4～6月期も「好転」超で推移する見通しである。

売上・生産D I、受注D Iは改善傾向にあり、販売価格D Iは「低下」超幅が縮小し、仕入価格D Iは「増加」超幅が縮小、在庫D Iは「過剰」超が縮小していく見通しである。

雇用D Iは「不足」超で推移する見通しである。

設備投資の計画がある企業の割合は、期が進むにつれ今回調査実績よりも減少する見通しである。

(3) 調査企業

回答企業 … 459社（製造業119社、非製造業340社）

所在地域 … 県南177社（38.6%）、県西143社（31.2%）、鹿行42社（9.2%）、
県央26社（5.7%）、県北67社（14.6%）

※県南・県西地域の企業で69.8%を占める

(4) D I（ディフュージョン・インデックス）の算出

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくはする見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくはする見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

2. 項目別総括表

		前々回調査実績 2006/4～6	前回調査実績 2006/7～9	今回調査実績 2006/10～12	2007/1～3 見通し	2007/4～6 見通し
1	自社業況判断	▲6.4	▲4.6	▲7.1	1.2	6.6
2	売上・生産	▲1.6	▲0.8	▲5.9	0.0	7.0
	受注	▲2.0	▲1.1	4.6	4.1	▲1.5
3	販売価格	▲6.0	4.1	▲6.5	▲4.3	▲2.0
	仕入価格	45.0	48.6	35.9	27.2	20.7
4	受取(回収)条件	▲4.7	▲5.5	▲7.9	▲3.5	▲3.3
	支払条件	0.2	0.7	0.2	▲0.5	▲0.5
5	資金繰り	▲6.1	▲4.5	▲7.8	▲5.9	▲4.1
	長期借入難易	0.0	0.0	0.3	0.3	0.8
	短期借入難易	1.4	▲1.4	▲0.3	1.0	0.8
6	在庫	▲16.4	▲16.2	▲17.1	▲8.1	▲1.0
7	経常利益	▲15.3	▲15.4	▲16.1	▲6.6	▲5.1
8	雇用	▲5.3	▲5.5	▲12.4	▲14.9	▲9.1

※ 前年同期比較によるD I

9	設備投資	29.6%	28.8%	29.7%	23.6%	21.4%
10	経営上の問題点	2006/10～12 調査 第1位 : 売上・生産の停滞、減少				

※ 設備投資の2007年1～3月、4～6月は計画

- ① 自社業況判断D Iは▲7.1と前回調査実績に比べ2.5ポイント「悪化」超幅が拡大した。
- ② 売上・生産D Iは▲5.9と前回調査実績に比べ5.1ポイント「減少」超幅が拡大した。
受注D Iは4.6と同5.7ポイント「減少」超幅が縮小し「増加」超に転じた。
- ③ 価格動向は、販売価格D Iは▲6.5と前回調査実績に比べ10.6ポイント「上昇」超幅が縮小し「低下」超に転じた。仕入価格D Iは35.9と同12.7ポイント「上昇」超幅が縮小した。
- ④ 取引条件は、受取(回収)条件D Iは▲7.9と前回調査実績に比べ2.4ポイント「悪化」超幅が拡大した。支払条件D Iは0.2と同0.5ポイント「好転」超幅が縮小した。
- ⑤ 金融面は、資金繰りD Iは▲7.8と前回調査実績に比べ3.3ポイント「困難」超幅が拡大した。長期借入難易D Iは0.3と前回調査実績にほぼ横ばいであった。短期借入難易D Iは▲0.3と同1.1ポイント「困難」超幅が縮小した。
- ⑥ 在庫D Iは▲17.1と前回調査実績に比べ0.9ポイント「過剰」超幅が拡大した。
- ⑦ 経常利益D Iは▲16.1と前回調査実績に比べ0.7ポイント「減少」超幅が拡大した。
- ⑧ 雇用D Iは▲12.4と前回調査実績に比べ6.9ポイント「不足」超幅が拡大した。
- ⑨ 設備投資を実施した企業の割合は29.7%と前回調査実績に比べ0.9ポイント増加した。
- ⑩ 経営上の問題点は、第1位「売上・生産の停滞、減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「製品・商品安」であった。

3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [(売上・生産)・経常利益・資金繰りD Iの平均値]

	全 産 業	製 造 業	食 料 品	織 維	木 材 ・ 木 製 品	金 属 製 品	機 械	そ の 他 製 造 業	非 製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	運 輸 業	情 報 通 信 業	サ ー ビ ス 業 飲 食 店
2005年10～12月 実績															
2006年 1～3月 実績															
2006年 4～6月 実績															
2006年 7～9月 実績															
2006年10～12月 実績															
D I	▲10	▲8	▲12	▲22	▲8	2	▲12	▲8	▲11	▲7	▲20	▲13	6	44	▲13
2007年1～3月 見通し															
D I	▲4	▲5	▲6	▲11	8	▲8	▲3	▲6	▲4	0	▲14	▲4	6	56	▲5
2007年4～6月 見通し															
D I	▲1	1	▲7	11	0	6	▲1	2	▲1	▲11	▲1	7	7	56	▲2

※小数点第1位を四捨五入

	快 晴	……	100～	30
	晴 れ	……	29～	10
	薄曇り	……	9～	▲5
	曇 り	……	▲6～	▲30
	雨	……	▲31～	▲100

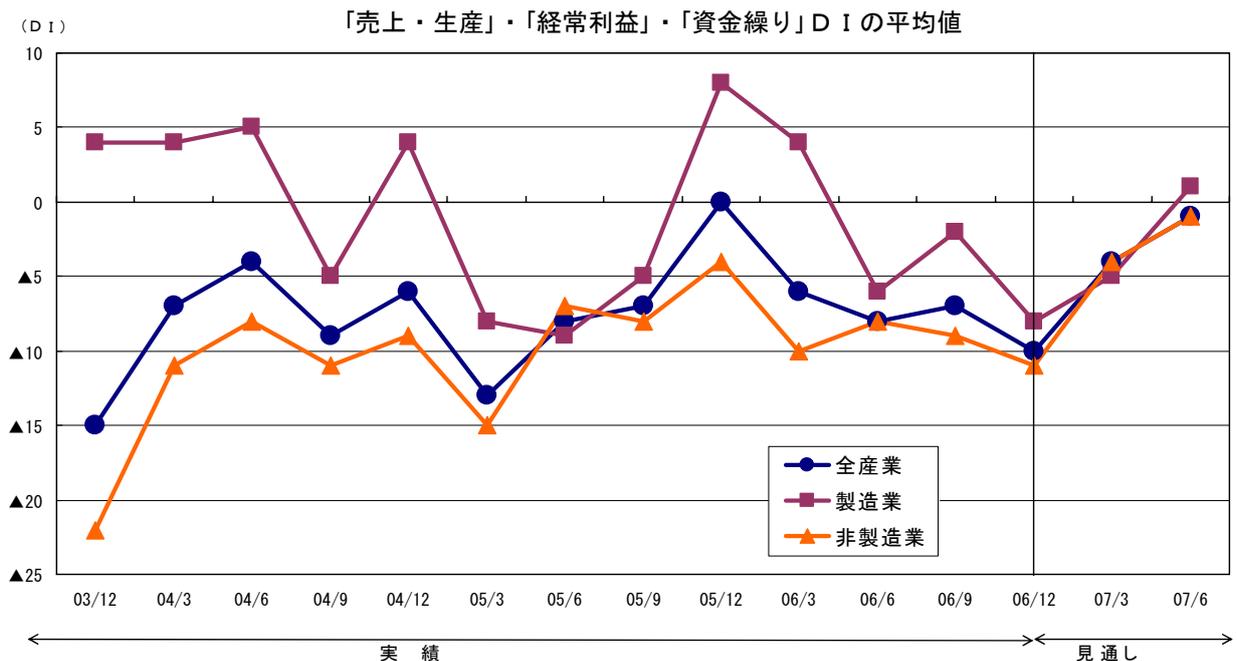
(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」D I の平均値
(天気図に表すための平均値)

	前々回調査実績 2006/4～6	前回調査実績 2006/7～9	今回調査実績 2006/10～12	2007/1～3 見通し	2007/4～6 見通し
全 産 業	▲ 8	▲ 7	▲ 1 0	▲ 4	▲ 1
製 造 業	▲ 6	▲ 2	▲ 8	▲ 5	1
食 料 品	▲ 2	3	▲ 1 2	▲ 6	▲ 7
織 維	▲ 4 4	▲ 2 5	▲ 2 2	▲ 1 1	1 1
木 材 ・ 木 製 品	▲ 1 7	3	▲ 8	8	0
金 属 製 品	▲ 7	▲ 5	2	▲ 8	6
機 械	▲ 1	8	▲ 1 2	▲ 3	▲ 1
そ の 他 製 造 業	▲ 8	▲ 5	▲ 8	▲ 6	2
非 製 造 業	▲ 8	▲ 9	▲ 1 1	▲ 4	▲ 1
建 設 業	▲ 1 1	▲ 1 1	▲ 7	0	▲ 1 1
卸 売 業	▲ 2	▲ 1 3	▲ 2 0	▲ 1 4	▲ 1
小 売 業	▲ 1 5	▲ 1 3	▲ 1 3	▲ 4	7
運 輸 業	▲ 1 3	▲ 1 0	6	6	7
情 報 通 信 業	3 3	4 4	4 4	5 6	5 6
サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	▲ 5	▲ 3	▲ 1 3	▲ 5	▲ 2

※小数点第1位四捨五入

(3) 業種別景況天気図の前回調査との比較

	前回調査実績 2006/7～9	今回調査実績 2006/10～12	前回調査との比較
全 産 業	▲ 7 ☁	▲ 1 0 ☁	3 ポイント悪化
製 造 業	▲ 2 ☀	▲ 8 ☁	6 ポイント悪化
非 製 造 業	▲ 9 ☁	▲ 1 1 ☁	2 ポイント悪化



4. 業種別動向と見通し

(1) 自社業況判断D I

	2006/4~6	2006/7~9	2006/10~12		2007/1~3		2007/4~6
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	▲6.4	▲4.6	▲7.1	3.5	1.2	6.2	5.6
製造業	0.0	1.9	▲6.1	5.7	0.9	8.6	11.7
食料品	▲9.1	15.8	▲15.8	16.7	5.6	16.7	0.0
繊維	0.0	0.0	▲66.7	25.0	33.3	25.0	33.3
木材・木製品	▲25.0	0.0	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0
金属製品	8.7	0.0	▲4.5	▲5.6	▲5.0	11.1	15.0
機械	4.0	4.5	▲8.0	8.7	▲3.8	13.0	11.5
その他製造業	0.0	▲5.3	▲2.4	▲2.6	2.4	▲2.6	14.6
非製造業	▲9.1	▲6.8	▲7.4	2.7	1.2	5.4	3.5
建設業	▲13.3	▲9.5	0.0	4.9	3.5	0.0	▲6.0
卸売業	▲16.1	▲18.4	▲13.6	▲5.4	▲19.0	5.4	▲4.8
小売業	▲16.7	▲15.9	▲20.0	▲1.6	▲1.7	▲1.7	13.8
運輸業	▲25.0	0.0	4.2	▲3.6	8.7	▲7.1	17.4
情報通信業	40.0	66.7	66.7	66.7	66.7	100.0	66.7
サービス業・飲食店	3.2	2.2	▲8.4	6.7	5.6	16.3	3.8

※前年同期比

※自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

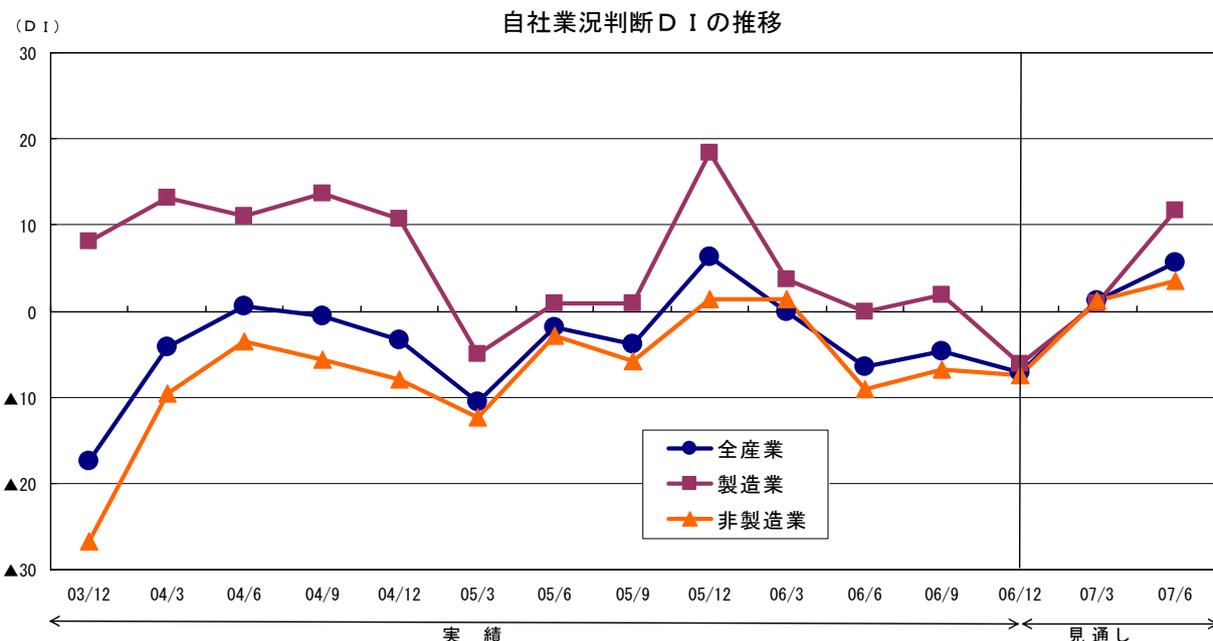
① 自社業況判断D Iは「悪化」超幅が拡大

自社業況判断D Iの全産業は▲7.1 と前回調査実績に比べ 2.5 ポイント「悪化」超幅が拡大した。

製造業は▲6.1 と同 8.0 ポイント「好転」超幅が縮小し「悪化」超に転じ、非製造業は▲7.4 と同 0.6 ポイント「悪化」超幅が拡大した。

② 今後、全産業で「好転」超に転じる見通し

今後は、全産業で 1~3 月期に「好転」超に転じ、4~6 月期は「好転」超幅が拡大する見通しである。



(2) 売上・生産D I、受注D I

	2005/4~6	2006/7~9	2006/10~12		2007/1~3		2007/4~6
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
売上・生産DI 全産業	▲1.6	▲0.8	▲5.9	6.8	0.0	6.9	7.0
製造業	▲0.9	2.8	▲3.5	4.7	▲0.9	12.4	3.5
非製造業	▲1.9	▲2.1	▲6.9	7.6	0.3	4.8	8.3
受注DI 製造業	1.7	0.0	1.8	5.8	0.9	14.7	3.6
受注DI 建設業	▲6.7	▲2.3	8.2	0.0	8.3	▲3.7	▲8.3

※前年同期比

※売上・生産D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

※受注D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

①売上・生産D Iは全産業で「減少」超幅が拡大

全産業の売上・生産D Iは▲5.9と前回調査実績に比べ5.1ポイント「減少」幅が拡大した。製造業は▲3.5と同6.3ポイント「増加」超幅が縮小し「減少」超に転じ、非製造業は▲6.9と同4.8ポイント「減少」超幅が拡大した。

②受注D Iは、製造業は「増加」超幅拡大、建設業は「増加」超に転じる

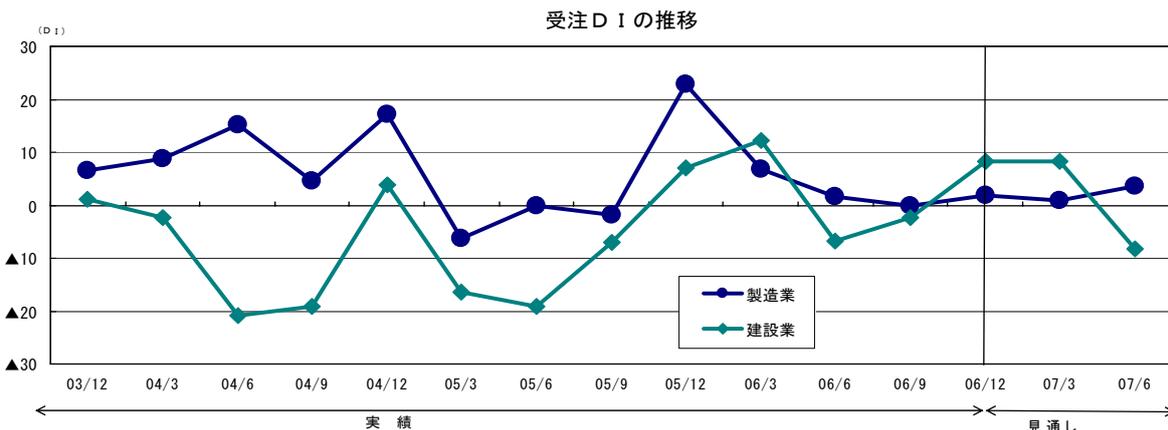
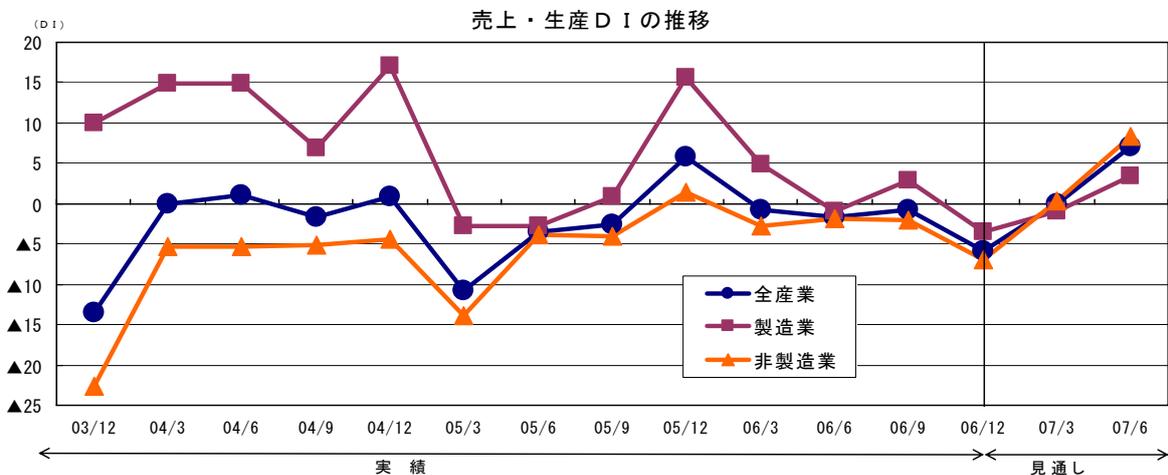
受注D Iは、製造業は1.8と同1.8ポイント「増加」超幅が拡大し、建設業は8.2と同10.5ポイント「減少」超幅が縮小し「増加」超に転じた。

③今後、売上・生産D Iは「増加」超に転じる見通し

売上・生産D Iは、全産業で1~3月期に0.0(「増加」と「減少」の企業割合が同率)となり、4~6月期に「増加」超に転じる見通しである。

④今後、受注D Iは製造業は「増加」超幅拡大、建設業は「減少」超に転じる見通し

受注D Iは、製造業は1~3月期に「増加」超幅が縮小するが4~6月期は今回調査実績よりも「増加」超幅が拡大する見通し。建設業は1~3月期はほぼ横ばい、4~6月期は「減少」超に転じる見通し。



(3) 販売価格D I、仕入価格D I

	2006/4～6	2006/7～9	2006/10～12		2007/1～3		2007/4～6
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
販売価格DI・全産業	▲6.0	4.1	▲6.5	7.2	▲4.3	5.3	▲2.0
製造業	▲7.6	0.9	▲4.4	4.7	▲5.3	1.9	▲0.9
非製造業	▲5.2	5.3	▲7.3	8.2	▲3.8	6.7	▲2.5
うち卸・小売業	6.0	15.8	▲7.3	22.2	▲1.9	13.3	4.9
仕入価格DI・全産業	45.0	48.6	35.9	43.1	27.2	33.3	20.7
製造業	56.4	57.8	57.8	49.5	36.0	31.1	27.2
非製造業	39.6	44.8	27.0	40.4	23.6	34.3	18.1
うち卸・小売業	38.8	45.3	22.5	35.5	24.5	25.8	20.4

※前年同期比

※販売・仕入価格D I = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

①販売価格D Iは「低下」超に転じる

販売価格D Iは、全産業で▲6.5と前回調査実績に比べ10.6ポイント「上昇」超幅が縮小し「低下」超に転じた。

製造業は▲4.4と同5.3ポイント「上昇」超幅が縮小し「低下」超に転じた。非製造業は▲7.3と同12.6ポイント「上昇」超幅が縮小し「低下」超に転じた。非製造業のうち卸・小売業は▲7.3と同23.1ポイント「上昇」超幅が縮小し「低下」超に転じた。

②仕入価格D Iは「上昇」超幅縮小

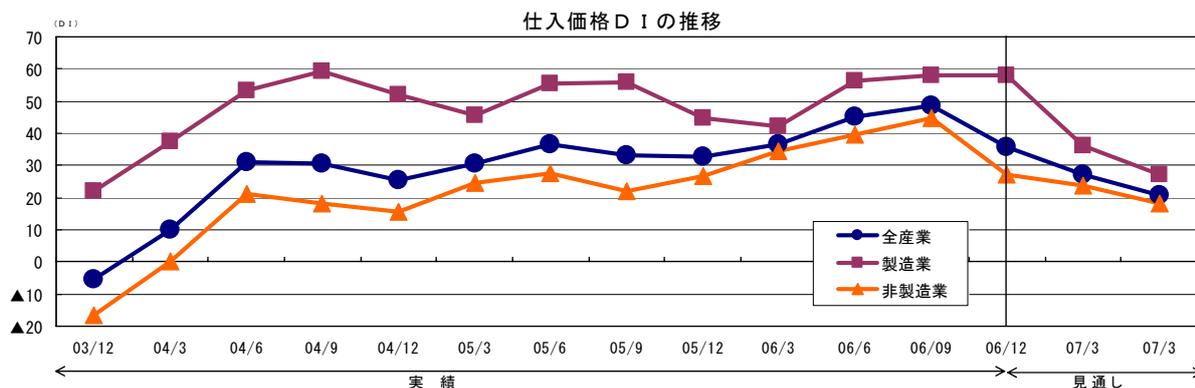
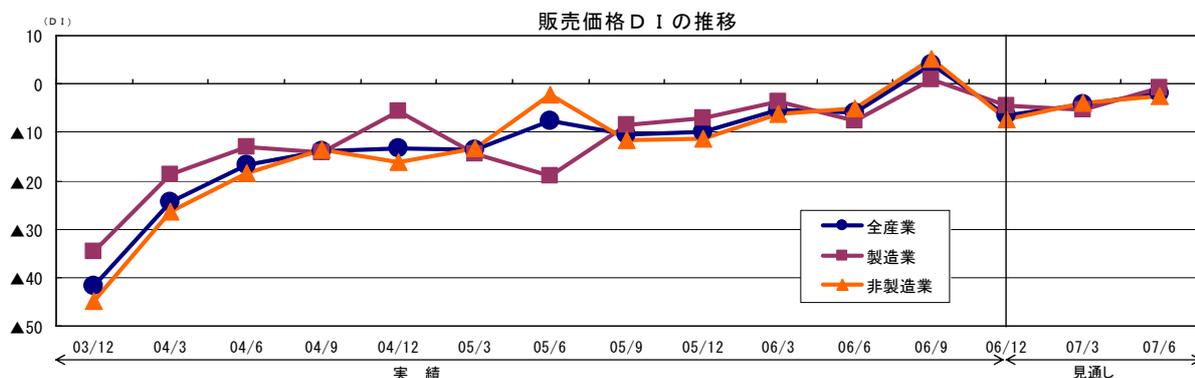
仕入価格D Iは全産業で35.9と前回調査実績に比べ12.7ポイント「上昇」超幅が縮小した。

製造業は57.8と前回調査実績に横ばいであった。非製造業は27.0と同17.8ポイント「上昇」超幅が縮小し、うち卸・小売業は22.5と同22.8ポイント「上昇」超幅が縮小した。

③今後、販売価格D Iは「上昇」超幅縮小、仕入価格D Iは「上昇」超幅縮小の見通し

販売価格D Iは全産業で期が進むにつれ「低下」超幅が縮小していく見通しである。

仕入価格D Iは全産業で期が進むにつれ「上昇」超幅が縮小していく見通しである。



(4) 取引条件 (受取(回収)D I、支払条件D I)

	2006/4～6	2006/7～9	2006/10～12		2007/1～3		2007/4～6
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
受取(回収)条件DI・全産業	▲4.7	▲5.5	▲7.9	▲4.3	▲3.5	▲4.6	▲3.3
製造業	▲1.6	▲0.9	▲6.0	0.0	▲1.8	0.0	▲1.8
非製造業	▲6.0	▲7.2	▲8.6	▲5.9	▲4.2	▲6.3	▲3.9
支払条件DI・全産業	0.2	0.7	0.2	0.0	▲0.5	0.5	▲0.5
製造業	▲0.8	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	0.7	1.0	0.0	0.0	▲0.7	0.7	▲0.7

※前年同期比

※受取(回収)条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
(好転…短くなった(短くなる) 悪化…長くなった(長くなる))

※支払条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
(好転…長くなった(長くなる) 悪化…短くなった(短くなる))

①受取(回収)条件D Iは「悪化」超幅拡大、支払条件D Iは「好転」超幅縮小

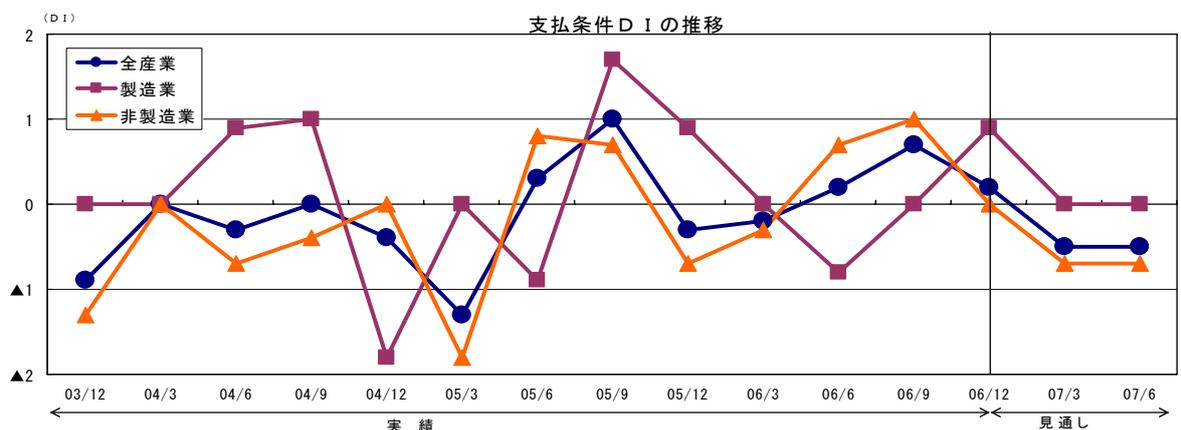
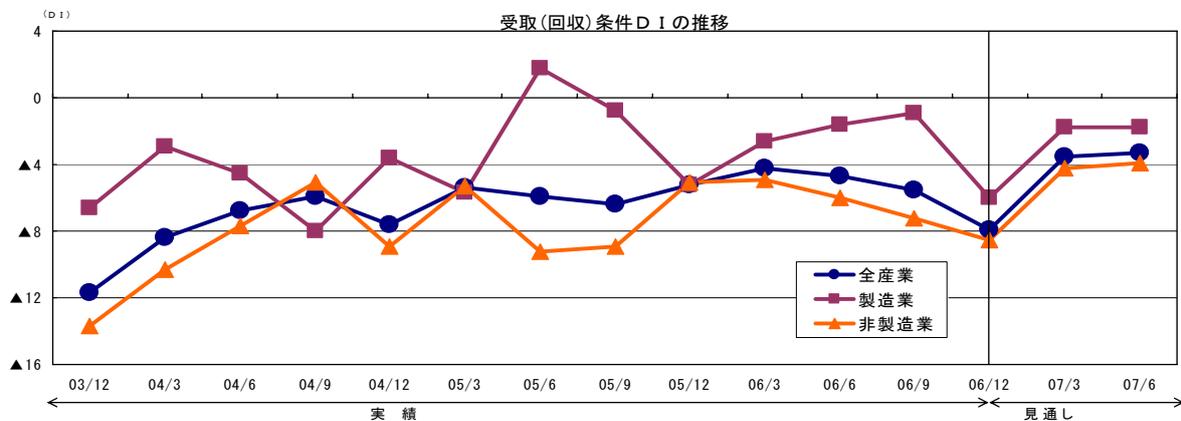
受取(回収)条件D Iは、全産業は▲7.9 と前回調査実績に比べ 2.4 ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は▲6.0 と同 5.1 ポイント「悪化」超幅が拡大し、非製造業は▲8.6 と同 1.4 ポイント「悪化」超幅が拡大した。

支払条件D Iは、全産業は 0.2 と同 0.5 ポイント「好転」超幅が縮小した。製造業は 0.9 と同 0.9 ポイント「好転」超幅が拡大し、非製造業は 0.0 (「好転」と「悪化」の企業割合が同率) と同 1.0 ポイント「好転」超幅が縮小した。

②今後、受取(回収)条件D Iは「悪化」超幅縮小、支払条件D Iは「悪化」に転じる見通し

受取(回収)条件D Iの全産業は期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通し。

支払条件D Iの全産業は 1～3 月期に「悪化」超に転じ、4～6 月期は「悪化」超で推移する見通し。



(5) 金融 (資金繰りDI、長期・短期借入難易DI)

	2006/4~6	2006/7~9	2006/10~12		2007/1~3		2007/4~6
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
資金繰りDI・全産業	▲6.1	▲4.5	▲7.8	▲5.6	▲5.9	▲1.5	▲4.1
製造業	▲8.0	▲0.9	▲6.0	1.8	▲2.6	2.8	▲0.9
非製造業	▲5.3	▲5.8	▲8.5	▲8.3	▲7.1	▲3.0	▲5.3
長期借入難易DI・全産業	0.0	0.0	0.3	▲2.2	0.3	▲0.3	0.8
製造業	6.1	6.9	8.1	5.9	8.2	3.9	7.3
非製造業	▲2.8	▲2.6	▲2.8	▲5.2	▲2.9	▲1.9	▲1.8
短期借入難易DI・全産業	1.4	▲1.4	▲0.3	▲3.0	1.0	▲0.5	0.8
製造業	6.1	4.9	4.6	5.8	7.4	4.8	6.5
非製造業	▲0.8	▲3.8	▲2.1	▲6.5	▲1.4	▲2.7	▲1.5

※前年同期比

※資金繰りDI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

※借入難易DI = 「容易」企業割合 - 「困難」企業割合

①資金繰りDIは「悪化」超幅拡大

資金繰りDIは全産業で▲7.8と前回調査実績に比べ3.3ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は▲6.0と同5.1ポイント「悪化」超幅が拡大した。非製造業は▲8.5と同2.7ポイント「悪化」超幅が拡大した。

②長期借入難易DIは「容易」超

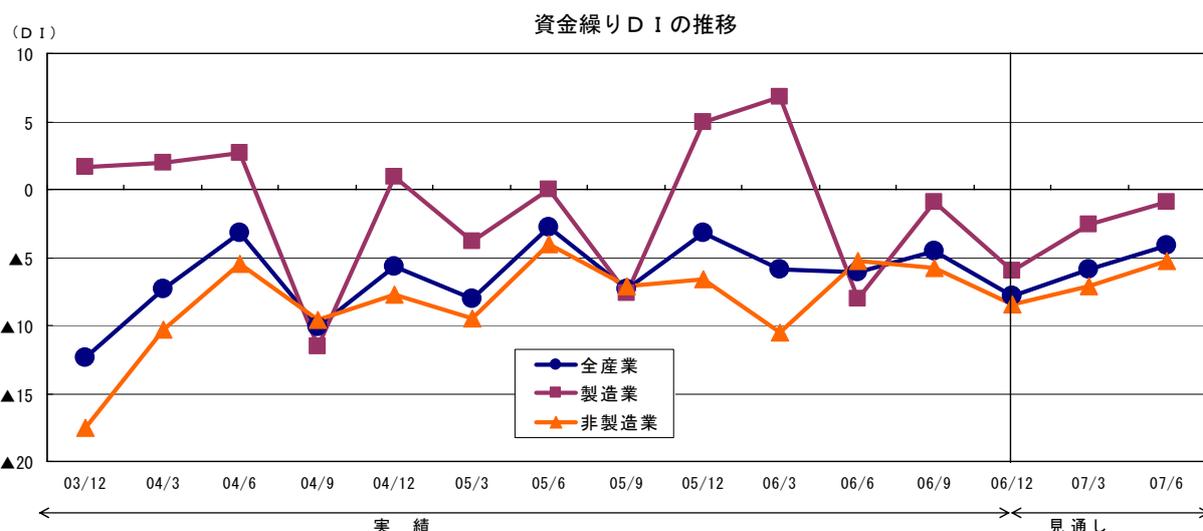
長期借入難易DIは、全産業は0.3と前回調査実績にほぼ横ばいであった。製造業は8.1と同1.2ポイント「容易」超幅が拡大した。非製造業は▲2.8と前回調査実績にほぼ横ばいであった。

③短期借入難易DIは「悪化」超幅縮小

短期借入難易DIは、全産業は▲0.3と前回調査実績に比べ1.1ポイント「困難」超幅が縮小した。製造業は4.6と前回調査実績にほぼ横ばい、非製造業は▲2.1と同1.7ポイント「困難」超幅が縮小した。

④今後、資金繰りDIは「困難」超幅が縮小、借入難易DIは「容易」超に転じる見通し

資金繰りDIの全産業は、期が進むにつれ「困難」超幅が縮小する見通しである。借入難易DIの全産業は長期・短期とも、「容易」超で推移する見通しである。



(6) 在庫D I

	2006/4~6	2006/7~9	2006/10~12		2007/1~3		2007/4~6
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	▲16.4	▲16.2	▲17.1	▲3.0	▲8.1	▲1.0	▲1.0
製造業	▲13.8	▲9.5	▲17.9	▲1.0	▲6.4	2.9	0.0
卸・小売業	▲20.3	▲23.2	▲16.3	▲5.2	▲9.9	▲5.3	▲2.0

※前年同期比

※在庫D I = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

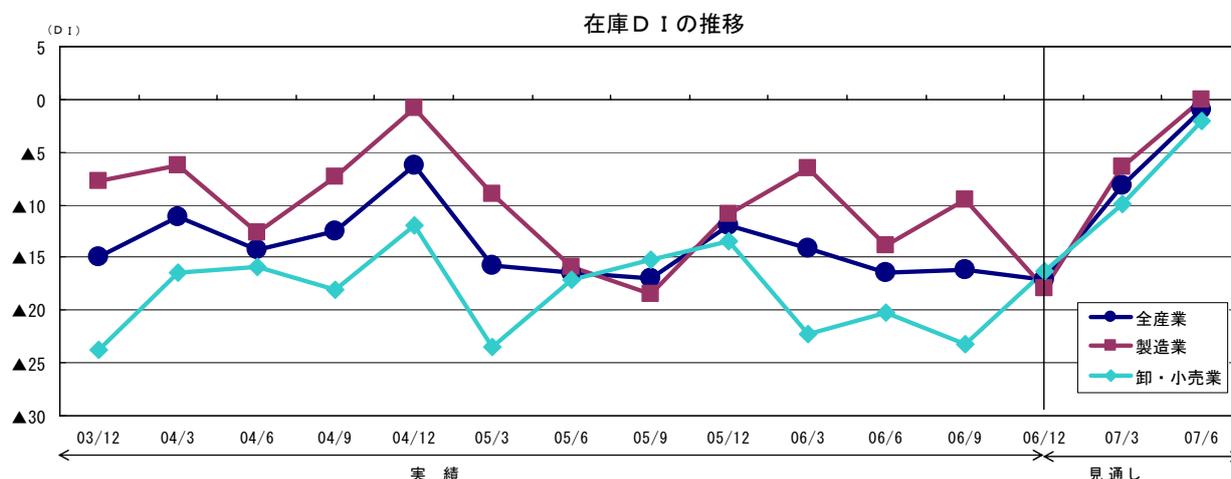
①在庫D Iは全産業で「過剰」超幅拡大

在庫D Iは、全産業は▲17.1と前回調査実績に比べ0.9ポイント「過剰」超幅が拡大した。

製造業は▲17.9と同8.4ポイント「過剰」超幅が拡大した。卸・小売業は▲16.3と同6.9ポイント「過剰」超幅が縮小した。

②今後、全産業で「過剰」超幅が縮小する見通し

今後は全産業で期が進むにつれ「過剰」超幅が縮小する見通しである。製造業は、4~6月に0.0（「不足」と「過剰」の企業割合が同率）に転ずる見通しである。



(7) 経常利益D I

	2006/4~6	2006/7~9	2006/10~12		2007/1~3		2007/4~6
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	▲15.3	▲15.4	▲16.1	▲6.2	▲6.6	▲4.2	▲5.1
製造業	▲10.6	▲6.4	▲15.0	▲6.6	▲11.8	▲1.9	▲0.9
非製造業	▲17.2	▲18.7	▲16.5	▲6.1	▲4.9	▲5.1	▲6.5

※前年同期比

※経常利益D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

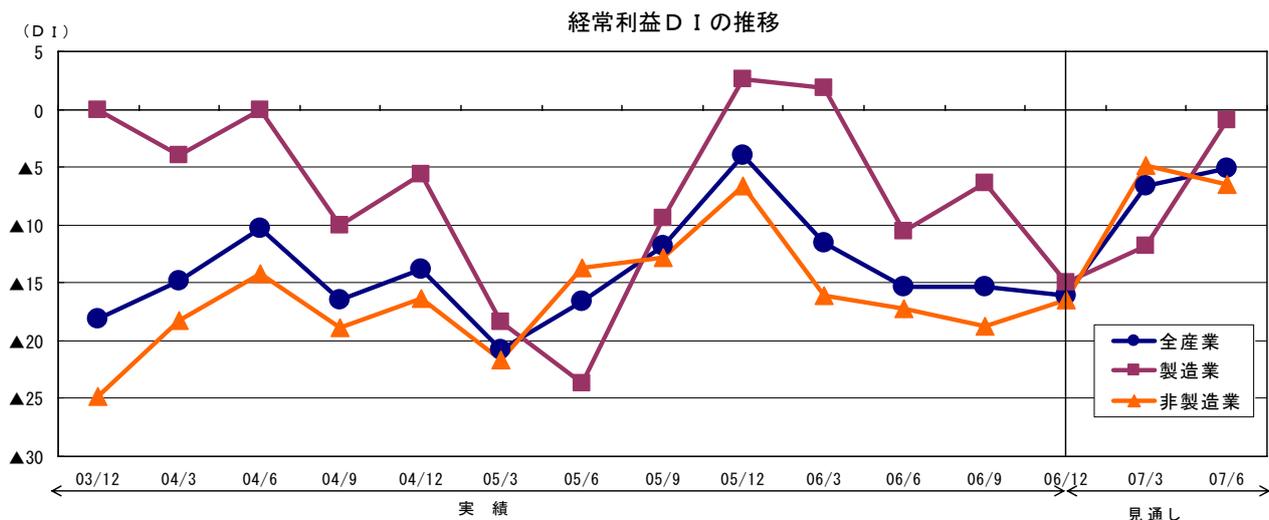
①経常利益D Iは全産業で「減少」超幅拡大

経常利益D Iは全産業で▲16.1と前回調査実績に比べ0.7ポイント「減少」超幅が拡大した。

製造業は▲15.0と同8.6ポイント「減少」超幅が拡大し、非製造業は▲16.5と同2.2ポイント「減少」超幅が縮小した。

②今後は全産業で「減少」超幅が縮小する見通し

今後は全産業で期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通しである。



(8) 雇用D I

	2006/4~6	2006/7~9	2006/10~12		2007/1~3		2007/4~6
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	▲5.3	▲5.5	▲12.4	▲17.7	▲14.9	▲13.8	▲9.1
製造業	▲4.8	▲3.6	▲6.8	▲15.0	▲10.5	▲11.2	▲7.9
非製造業	▲5.5	▲6.1	▲14.4	▲18.7	▲16.4	▲14.7	▲9.5

※前年同期比

※雇用D I = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

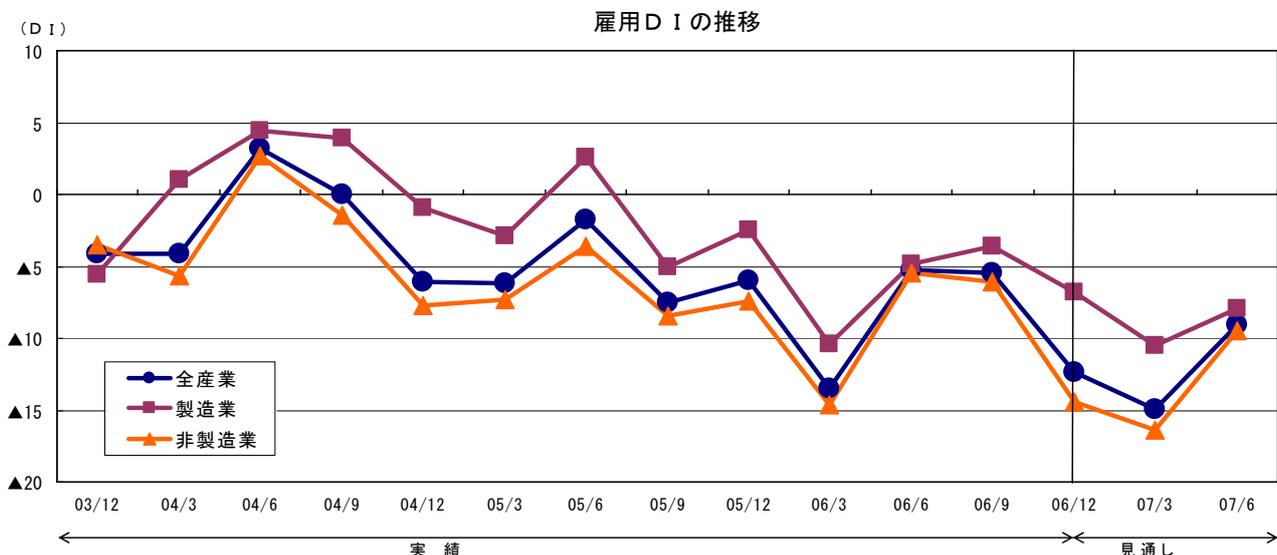
①雇用D Iは「不足」超幅拡大

雇用D Iの全産業は▲12.4で前回調査実績に比べ6.9ポイント「不足」超幅が拡大した。

製造業は▲6.8と同3.2ポイント「不足」超幅が拡大し、非製造業は▲14.4と同8.3ポイント「不足」超幅が拡大した。

②今後は「不足」超で推移する見通し

全産業で1~3月期は今回調査実績に比べ「不足」超幅が拡大し、4~6月期には「不足」超幅が縮小する見通しである。



(9) 設備投資

◇設備投資実績・計画の比率

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	10 百万円以上の 設備投資割合	10 百万円未満の 設備投資割合
実績 (10~12月) 全産業	29.7	14.5	15.2
製造業	33.3	18.8	14.5
非製造業	28.5	13.1	15.4
計画 (1~3月) 全産業	23.6	12.8	10.8
製造業	33.3	18.8	14.5
非製造業	20.2	10.7	9.5
計画 (4~6月) 全産業	21.4	11.9	9.5
製造業	29.9	15.4	14.5
非製造業	18.4	10.7	7.7

※設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

①実施企業割合は29.7%。前回調査実績より増加

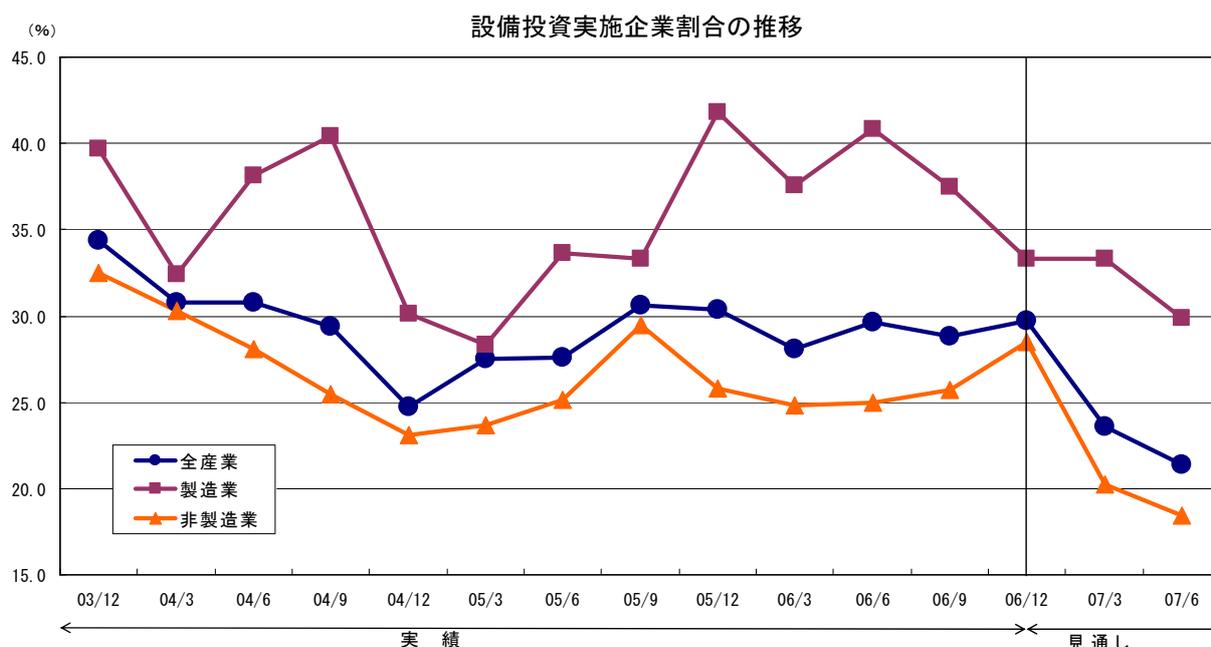
設備投資を実施した企業の割合は、全産業は29.7%で前回調査実績に比べ0.9ポイント増加した。製造業は33.3%で同4.2ポイント減少し、非製造業は28.5%で同2.8ポイント増加した。

②今後、全産業で今回調査実績より減少する見通し

設備投資を計画している企業の割合は、全産業は1~3月期は23.6%で今回調査実績に比べ6.1ポイント減少、4~6月期は21.4%で同8.3ポイント減少する見通しである。

製造業は、1~3月期は33.3%で今回調査実績に横ばい、4~6月期は29.9%で今回調査実績に比べ3.4ポイント減少する見通し。

非製造業は、1~3月期は20.2%で今回調査実績に比べ8.3ポイント減少、4~6月期は18.4%で同10.1ポイント減少する見通し。



◇設備投資の目的

(単位：%)

	設 備 投 資 の 目 的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績 (10~12月) 全産業	32.6	21.5	21.5	58.5	13.3	2.2	4.4	3.0	2.2
製造業	25.6	38.5	35.9	53.8	28.2	2.6	10.3	10.3	0.0
非製造業	35.4	14.6	15.6	60.4	7.3	2.1	2.1	0.0	3.1
計画 (1~3月) 全産業	40.2	25.2	17.8	57.0	17.8	3.7	6.5	3.7	3.7
製造業	33.3	41.0	28.2	48.7	33.3	2.6	10.3	10.3	2.6
非製造業	44.1	16.2	11.8	61.8	8.8	4.4	4.4	0.0	4.4
計画 (4~6月) 全産業	37.1	20.6	17.5	56.7	20.6	2.1	7.2	5.2	3.1
製造業	34.3	37.1	28.6	40.0	45.7	2.9	11.4	11.4	2.9
非製造業	38.7	11.3	11.3	66.1	6.5	1.6	4.8	1.6	3.2

※実績・計画の比率 … 実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100

設備投資目的別の比率 … 項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

(複数回答のため合計は100%を超える)

※網かけの数字は上位3項目

①設備投資の目的の第1位は「現有設備の維持更新」

設備投資の目的は、全産業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」・「品質の向上」である。

製造業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「合理化・省力化」、第3位「品質の向上」である。非製造業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「品質の向上」である。

②設備投資の目的は前回調査実績に比べ全産業で「品質の向上」が増加

(単位：ポイント)

- ・全産業 増加…「品質の向上」3.0、「現有設備の維持更新」0.4
減少…「売上増加・能力拡充」6.1、「公害防止」4.5
- ・製造業 増加…「品質の向上」7.3、「新製品・新分野進出」6.8、「研究開発」3.2
減少…「現有設備の維持更新」15.2、「売上増加・能力拡充」7.7、「公害防止」4.0
- ・非製造業 増加…「現有設備の維持更新」8.0、「品質の向上」2.2、「合理化・省力化」1.2
減少…「売上増加・能力拡充」6.1、「新製品・新分野進出」6.1、「公害防止」4.0

(10) 経営上の問題点 (2006年7月～9月期)

(単位：%)

	売上・生産の停滞、減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	44.9	19.6	34.8	22.0	4.8	10.1	7.3	12.6	20.7	3.5
製造業	41.9	16.2	52.1	29.9	3.4	4.3	16.2	21.4	12.8	3.4
素材業種	20.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0
加工業種	46.9	22.4	61.2	22.4	4.1	2.0	18.4	20.4	16.3	8.2
その他業種	43.4	15.1	49.1	35.8	3.8	7.5	13.2	17.0	7.5	0.0
非製造業	46.0	20.8	28.8	19.3	5.3	12.2	4.2	9.5	23.4	3.6
建設業	44.9	18.0	38.2	20.2	9.0	14.6	3.4	10.1	18.0	3.4
卸売業	48.9	19.1	34.0	34.0	4.3	6.4	8.5	8.5	19.1	2.1
小売業	51.6	17.7	35.5	29.0	3.2	12.9	1.6	6.5	17.7	4.8
運輸業	41.7	16.7	45.8	4.2	4.2	4.2	0.0	4.2	29.2	0.0
情報通信業	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3
飲食店・サービス	44.6	25.0	12.5	10.7	4.5	14.3	5.4	12.5	30.4	3.6

※比率＝項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える)

※製造業のうち 素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

※網かけの数字は上位3項目

①経営上の問題点の第1位は「売上・生産の停滞、減少」

全産業は、第1位「売上・生産の停滞、減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「製品・商品安」である。

製造業は、第1位「原材料・仕入高」、第2位「売上・生産の停滞、減少」、第3位「製品・商品安」で前回調査と同じである。

非製造業は、第1位「売上・生産の停滞、減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人手不足・求人難」である。

②経営上の問題点は前回調査に比べ全産業で「製品・商品安」が増加

(単位:ポイント)

- ・全産業 増加…「製品・商品安」4.6、「生産能力・設備不足」1.0、「その他」1.2
減少…「原材料・仕入高」11.1、「売上・生産の停滞、減少」2.0、「人件費等経費増加」1.7
- ・製造業 増加…「生産能力・設備不足」6.4、「資金繰り悪化」2.5、「製品・商品安」2.2
減少…「原材料・仕入高」7.7、「人手不足・求人難」5.1、「合理化・省力化不足」1.8
- ・非製造業 増加…「製品・商品安」5.5、「人手不足・求人難」0.8
減少…「原材料・仕入高」12.3、「売上・生産の停滞、減少」2.9、「人件費等経費増加」2.4

③経営上の問題点「その他」

- ・人材育成(建設業、サービス業)
- ・経営再建(卸売業)

5. 地域別の状況

(1) 景況天気図

県南地域

	前々回調査実績 2006/4～6	前回調査実績 2006/7～9	今回調査実績 2006/10～12	2007/1～3 見通し	2007/4～6 見通し
景況天気図(平均値)	 ▲3	 ▲8	 ▲5	 ▲3	 0
売上・生産 D I	5.9	▲4.1	0.6	1.9	10.3
経常利益 D I	▲5.9	▲17.2	▲7.1	▲5.4	▲4.2
資金繰り D I	▲7.6	▲1.9	▲7.1	▲6.6	▲5.5

県西地域

	前々回調査実績 2006/4～6	前回調査実績 2006/7～9	今回調査実績 2006/10～12	2007/1～3 見通し	2007/4～6 見通し
景況天気図(平均値)	 ▲5	 ▲7	 ▲14	 ▲5	 2
売上・生産 D I	▲0.8	▲1.6	▲15.4	▲6.0	6.1
経常利益 D I	▲9.0	▲15.2	▲21.2	▲9.6	▲3.0
資金繰り D I	▲6.6	▲5.1	▲6.3	0.0	2.2

鹿行地域

	前々回調査実績 2006/4～6	前回調査実績 2006/7～9	今回調査実績 2006/10～12	2007/1～3 見通し	2007/4～6 見通し
景況天気図(平均値)	 ▲11	 ▲13	 ▲12	 3	 0
売上・生産 D I	▲11.4	▲7.3	▲2.7	13.5	8.3
経常利益 D I	▲24.3	▲23.8	▲22.0	4.9	▲2.4
資金繰り D I	2.6	▲7.1	▲12.2	▲9.8	▲4.9

県央地域

	前々回調査実績 2006/4～6	前回調査実績 2006/7～9	今回調査実績 2006/10～12	2007/1～3 見通し	2007/4～6 見通し
景況天気図(平均値)	 ▲20	 6	 ▲13	 ▲9	 0
売上・生産 D I	▲10.7	18.8	4.0	0.0	12.0
経常利益 D I	▲37.9	▲5.3	▲29.2	▲8.3	0.0
資金繰り D I	▲10.0	5.3	▲13.0	▲17.4	▲13.0

県北地域

	前々回調査実績 2006/4～6	前回調査実績 2006/7～9	今回調査実績 2006/10～12	2007/1～3 見通し	2007/4～6 見通し
景況天気図(平均値)	 ▲18	 ▲8	 ▲14	 ▲10	 ▲11
売上・生産 D I	▲16.7	▲16.7	▲9.8	▲4.8	▲4.9
経常利益 D I	▲23.3	▲23.3	▲21.5	▲12.3	▲17.2
資金繰り D I	▲13.3	▲13.3	▲10.8	▲12.3	▲10.9

①景況天気図は県南地域のみ「好転」超

景況天気図(売上・生産D I、経常利益D I、資金繰りD Iの平均値)は、県南地域のみ「薄曇り」で、県西地域、県央地域、鹿行地域、県北地域は「曇り」であった。

前回調査実績に比べ、県南地域は「曇り」から「薄曇り」に好転、県央地域は「薄曇り」から「曇り」に悪化、県西地域、鹿行地域、県北地域は「曇り」で変化がなかった。

①今後の見通し(天気図の記号の良い順)

今後は、県南地域は先行き2期とも「薄曇り」で推移する見通しである。県西地域、鹿行地域は1～3月期に「薄曇り」に改善し、4～6月期も「薄曇り」が続く見通しである。県央地域は1～3月期は「曇り」で推移し、4～6月期に「薄曇り」に改善する見通しである。県北地域は先行き2期とも「曇り」で推移する見通しである。

(2) 自社業況判断D I

	前々回調査実績 2006/4～6	前回調査実績 2006/7～9	今回調査実績 2006/10～12	2007/1～3 見通し	2007/4～6 見通し
県南地域	3.2	▲0.6	▲4.2	5.4	8.5
県西地域	▲4.4	▲7.5	▲13.0	▲5.9	1.5
鹿行地域	▲24.3	▲4.7	▲5.1	5.1	5.1
県央地域	▲10.0	5.9	4.3	4.3	17.4
県北地域	▲21.7	▲12.7	▲9.1	▲1.5	0.0

① 自社業況判断D Iは県央地域のみ「好転」超

自社業況判断D Iは、「好転」超は県央地域の4.3のみ、「悪化」超は県南地域▲4.2、県西地域▲13.0、鹿行地域▲5.1、県北地域▲9.1である。

② 今後、全地域で「好転」超に転じる見通し

判断の良い順に、以下のように推移する見通しである。

県央地域は1～3月期は今回調査実績に横ばい、4～6月期は「好転」超幅が拡大する見通し。県南地域は1～3月期に「好転」超に転じ、4～6月期は「好転」超幅が拡大する見通しである。鹿行地域は1～3月期に「好転」超に転じ、4～6月期は1～3月期に横ばいで推移する見通しである。県西地域は1～3月期に「悪化」超幅が縮小し、4～6月期に「好転」超に転じる見通しである。県北地域は1～3月期に「悪化」超幅が縮小し、4～6月期に0.0（「好転」と「悪化」の企業割合が同率）になる見通しである。

(3) 設備投資

(単位：%)

2006/10～12	県南地域	県西地域	鹿行地域	県央地域	県北地域
全産業	26.4	33.6	26.8	32.0	33.3
製造業	22.2	37.5	40.0	33.3	41.7
非製造業	27.5	32.0	22.6	31.6	28.6

① 設備投資を実施した企業の割合は県西地域が最も高い

設備投資を実施した企業の割合は、全産業では県西地域が33.6%と最も高く、次いで県北地域、県央地域、鹿行地域、県南地域の順であった。

業種別には、製造業は県北地域が41.7%と最も高く、次いで鹿行地域、県西地域、県央地域、県南地域の順であった。非製造業は県西地域が32.0%と最も高く、次いで県央地域、県北地域、県南地域、鹿行地域の順であった。

茨城県内企業 2007年の抱負

調査企業の2007年の経営への抱負は、全業種では収益力の強化、業容の拡大（売上・生産の拡大）が多く、さらなる発展を目指している。製造業では業容の拡大、非製造業では収益力の強化が最も多かった。（複数回答のため合計は100%を超える）

（1）茨城県内全体

（単位：％）

	業容の拡大	収益力強化	財務基盤の拡大	その他
全 産 業	43.6	52.4	18.5	1.8
製 造 業	55.6	47.9	18.8	3.4
素材業種	53.3	66.7	26.7	0.0
加工業種	55.1	46.9	16.3	6.1
その他業種	56.6	43.4	18.9	1.9
非 製 造 業	39.5	54.0	18.4	1.2
建設業	34.8	51.7	28.1	1.1
卸売業	48.9	55.3	19.1	2.1
小売業	30.6	59.7	16.1	0.0
運輸業	41.7	54.2	4.2	0.0
情報通信業	100.0	66.7	0.0	0.0
サービス業・飲食業	42.0	51.8	15.2	1.8

（2）地域別の状況

① 県南地域

（単位：％）

	業容の拡大	収益力強化	財務基盤の拡大	その他
全 産 業	48.3	51.7	16.1	2.3
製造業	58.3	52.8	16.7	5.6
非製造業	45.7	51.4	15.9	1.4

② 県西地域

（単位：％）

	業容の拡大	収益力強化	財務基盤の拡大	その他
全 産 業	43.4	49.7	21.7	1.4
製造業	52.5	45.0	25.0	2.5
非製造業	39.8	51.5	20.4	1.0

③ 鹿行地域

（単位：％）

	業容の拡大	収益力強化	財務基盤の拡大	その他
全 産 業	39.0	61.0	14.6	2.4
製造業	60.0	60.0	20.0	0.0
非製造業	32.3	61.3	12.9	3.2

④ 県央地域

（単位：％）

	業容の拡大	収益力強化	財務基盤の拡大	その他
全 産 業	52.0	44.0	28.0	0.0
製造業	83.3	33.3	16.7	0.0
非製造業	42.1	47.4	31.6	0.0

⑤ 県北地域

（単位：％）

	業容の拡大	収益力強化	財務基盤の拡大	その他
全 産 業	34.8	57.6	15.2	1.5
製造業	50.0	45.8	8.3	4.2
非製造業	26.2	64.3	19.0	0.0